

平成 30 年度 第 2 回 伊勢市障害者施策推進協議会自立支援部会 議事録(要旨)

開催場所 いせシティプラザ 多目的ホール
出席委員 市川知律部会長、嶋垣智之委員、浦田宗昭委員、森見典子委員、
光山佳津美委員、鬼頭由華委員
事務局 障がい福祉課長、障がい福祉係長、主査
(庶務担当) 伊勢市障害者総合相談支援センター基幹型職員 2 名
傍聴者 0 名

1 あいさつ

2 自立支援部会の今後のあり方について

●事務局より説明。

前回、地域課題の中から今後取り組むべき事について、および自立支援部会の組織について議論していただいた。その中で、各会議の目的・内容・取り組むべきことの整理が必要である事、また地域課題の分類・整理が必要であること、今後取り組むべき重点項目について委員から意見いただいた。これらを受けて、今回の資料となっている。

- ・各会議の定義や求められる役割・今後の委員構成等について整理し、事務局、運営会議で検討している案を提示したもの。
- ・恒常的な課題を検討する会議が必要との意見もあり、ワーキングチーム・プロジェクトチームとの名称で記載してある。会議の意図や役割などについて委員からの意見を頂きたい。

【各委員主な意見】

○各会議の定義・役割等について

(委員) ワーキングとは？限定的なテーマについて調査・検討するということか。

(委員) 恒常的な課題について、期間を限定せずに取り組むチームか？委員会か？呼び方は別として、限定的なテーマに取り組むチームとの区別はあった方がいいのではないか。

(事務局) 通常ワーキングは一つの作業班を指すことが多い。骨格を作る作業班、研修を運営する作業班などを指すことが多いが、今の説明では逆になっている。言葉の定義づけでは混乱するかもしれない。

(部会長) 運営会議の構成メンバーに部会長となっているが、部会長を定義づけしない方がいいと思われる。オブザーバー的に参加は良いと思うが、組織的に運営会議ですべて決まってしまうという印象になる為、削除しても良いと思う。

(委員) 自立支援部会という大きな組織だけ恒久的に存在するという状況、後は有期限になっているが、人材育成などは変化しながら常に必要で恒久的に取り組む必要があるもの。また、法が変化した時に丁寧に学習することも必要などを考えると、恒久的なものの位置づけをなくて良いのかと思う。

(委員) 人材育成の部分はこれから大事になってくると思う。会議の目的をどのようにするのかという整理が必要。これから色々な制度等の変革がある中で、この部会だけでは難しい。今後どのような体制で行っていくのかしっかり考える必要がある。

(委員) 地域生活支援拠点チームでも、チームを超える情報量が入ってきている。有期限では

出来ない部分もあり、名称は別にして取組みが必要だろう。

(部会長) 部会の役割とされる障害福祉計画進捗管理への意見検討とは？

(事務局) 施策推進協議会本会に進捗の報告はするが、今後の取組み等への事務局案に対する意見を部会でもらいたい。まずは部会へ課題や今後の取組み案を出した後に検討してもらい、それを踏まえ施策推進協議会に報告していきたい。進捗管理は最終的には市である。

(委員) 交流会の役割にある、行政情報や地域情報等の共有・発見および評価とある、評価は不要ではないか？目的は、ネットワーク等の構築と共有と思う。

(事務局) 評価ははずすこととしたい。

(事務局) 人材の検討は施策本会でも必要だと意見が出ている。事業所のレベルの差異が出てきている中、市でも力を入れていきたい。今後、自立支援部会の中に入れていくのか？新たに部会として作っていくのか？についても意見もらいたい。

(部会長) 圏域でしっかり取組む事が基本。大きな絵は描けるが、伊勢市の各事業所が困っている事は、もっと上限管理についてやケース会議が出来ない等の細部な事でもある。これらがきっちり議論できないといけない。事業所が集まり議論できるものが必要であり、自立支援部会としてそれらを運営できる土壌が醸成できるならそれで良い。あるいは施策の中で新しい部会と決定されるならそれでも良い。軌道乗せるまで自立支援部会で検討し、出来るなら新しい部会で行うとしたら、それだけの組織化が必要である。

(委員) 拠点でも人材育成は必要だと意見出ている。

(委員) いきなり人材チームの立上げは難しいだろう。

(委員) 目的をつくり、達成するための部分で恒常的なものにしていく等が必要ではないか。

(委員) 早く取組める事は取り組んでもらいたい。

(委員) 細かな人材への課題等はあるが、どのような地域生活支援拠点が必要かという議論はなされていない。これらの交通整理がされた上で、部会での取組みを考えることになる。

(委員) プロジェクトチームで地域生活支援拠点に取り組んでいるが、チーム委員自身の位置付けが疑問になってくる。部会委員は臨時委員だと規定されるがチームにはそれがないため、人材育成をするならば公共的な立場が確保された上で検討できると良い。

(委員) 人材に関する部会を立ち上げるための準備プロジェクトチームとして作れると良いのではないか。

(委員) 福祉計画にも人材育成はいろいろ位置付けられているので、どうしても課題になってきている。

○自立支援部会 課題提出票、地域課題整理一覧表について

(事務局) 地域課題提出票については、個別課題から地域課題を出せると良いが、記入される方は色々な立場の方なので、地域課題は書けなくても良いのではないかと、考えている。

地域生活移行、地域生活継続、権利擁護、相談、こども等と大項目を作った。この項目分類で良いか等、内容についての検討をお願いしたい。

(委員) 事務局記載欄は…線を入れて分かるように。

(委員) 個別的課題・地域課題は、書く人にとっては地域課題かどうか判断しづらいだろう。

検討いただきたい事だけにしたらどうか？

(課題) 「課題提出票」ではなく、市民が出しやすいような名称の工夫を。

課題提出票が有るという事をもっと市民に周知を。

(委員) 計画相談の★印も、ネットワーク会議で留め直しが必要だろう。計画相談は、★の力を上げる必要がある。

(委員) どのような形で地域課題を広く集めていくかを、また引き続き検討を。

→以下は直すと、部会委員が全体合意した。

(委員) 分類後進捗管理をしていく事が出ていたが…。

この表の中から優先課題を議論していく時に、使って行きたい。

(委員) これから出てくる、課題も集約していく必要もあるだろう。

今後は取り組むべき順番を議論していくことになる。

(部会長) 絞り込むには中項目、小項目が必要だろう

大項目は常設になるだろうというイメージ、中項目がプロジェクト、小項目垢が優先順位付けられてプロジェクトの中での優先順位が付いてくる

課題と目標が一緒になっているがあるので整理を。

(委員) 繰り返し出て来るという事は、優先順位が高いということではないか。

(委員) 課題提出と分類シートと組織図が繋がっていてほしい

自分が書いた物がここに含まれていると分かるように。

2. 地域生活支援拠点チーム

【チームリーダー委員より報告】

○今回は拠点の『人材育成機能』について検討した。

国の制度の確認をした。国の加算、重度障害者支援加算創設、強度行動障害支援者養成研修修了者、実践修了者計画したものを支援実施した場合の加算について確認。新宿区の研修コーディネーターを配置している事例について確認。

・拠点機能を達成するための人材が専門的な人材。

対象者：医療的ケアを必要とする 26 人、未熟児 年間約 25 人のうち数割、行動障害がある 19 人、

・拠点相談員、コーディネーターが必要、地域定着支援事業の活用ができるのではないかと。

・地域定着支援事業は緊急時相談対応する仕組みだが現在は 3 事業所のみであり、利用者も少ない。

・緊急時のかけつけ要員はどう確保するのか。現状では、そのことを想定されている事業所や従事者はいない。何かあったときはそのケースの関係者で何とか無理をしてもらっている。計画相談が一番分かっている。

・もともと 24 時間対応できるヘルパー事業所（調査回答 10 か所中 2 か所のみ）、訪問看護等も不足しており、まして緊急時対応の体制はとられていない。

・専門的人材の一つとして喀痰吸引研修修了者は市内で 3 人のみ。市内研修場所が無いことも増やせられない。チームメンバーに研修指導者がいることでもあり市で研修実施できないかとの意見があった。

・強度行動障害支援者研修修了者についても同様。三重県主催の研修が受けにくいという状況もあるので市で実施出来ないか？また事業所が指定をとることのハードルが高いようだが加算をつけることなども含めて、事業所に広めることはできないか。

【各委員主な意見】

(委員) 人材育成については、事業所単独ではなくフォロー体制が必要。伊勢で資格研修できれば市のフォローも、地域生活支援拠点を支える仕組みになるのでは？

(委員) 県のスーパーバイザーと連携できないか？

(事務局) 行動援護も、重度訪問介護も、四日市で開催している。参加しようとする事業所が市内からはほとんど無い現状もある。

(委員) 同じように伊勢市内で開催できないか？事業所にも加算取れる研修である事を周知し、参加者が増えれば、全体でメリットがある。

(委員) 市で人材育成方針が必要だろう。各事業所単位での確保育成は困難になっている。大田区では策定している。

(委員) 第3期地域福祉計画がH31年度から開始で検討しているので、人材育成を入れていくことも出来るのでは？

(部会長) 事業所ニーズとして、新しい資格研修に参加できにくい理由は、距離、時間、費用、人員体制等考えられる。事業所の加算一覧を提示することで経営者にも有意義である可能性があることが分かってもらえるのでは？

(委員) サービス事業所で集まる時に研修企画を出来るように予算化できるとよい。

(委員) 次回拠点チームでは、『地域づくり機能』とこれまでのふりかえりを検討する予定。

(委員) 8月以降、施策本会に骨子提案を上げた後は、地域生活支援拠点についてどのように検討していくのか？チームでの検討はどうなるか。

(事務局) 拠点整備について8月施策本会に骨子提案を挙げた後は、本会から市に提案いただき、その後は市で協議し来年度予算案に出す内容を検討する。予算案は9月に作成し、議会での討論を経て、決定は3月になる。次の施策本会は年明けの予定で、予算まだ決まってない時期である。予算決定後、委託仕様書の作成になる。可能な範囲で、進捗を報告させてもらう。

3. その他

次回：6月5日

御薗総合支所 2 - 4